

国民の皆様へ

## 平成17年度の財務諸表について

平成18年9月15日

国立大学法人宮城教育大学

学長 高橋 孝助

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日までの会計年度）の宮城教育大学の財務諸表を作成しましたので開示いたします。ホームページに掲載するとともに、情報公開室にて広く閲覧に供することといたしました。

平成17年度は、法人化2年目でありましたので、昨年度の法人化初年度に伴う移行時限りの特例的な会計処理による剰余金の発生はなく、収支に関する損益は概ね均衡しておりますので、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

- (1) 国立大学法人の財務は、中期目標・中期計画に基づく教育研究のための諸事業に対し、国より交付が行われる運営費交付金等と授業料等の学生納付金収入や受託事業等収入の外部資金の受入による自己収入に基づいて必要な経費を支弁する仕組みになっています。宮城教育大学では、大学運営に係る財政状況が今後、益々厳しさを増していくことの現実を踏まえ、経費節減の徹底を図りました。その結果、収益総額40億円の約1パーセントにあたる剰余金を得ることができました。
- (2) 剰余金につきましては、今年度中に、文部科学大臣による承認を経た後、中期計画において剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」ために支弁することが可能となります。宮城教育大学といたしましては、剰余金の処分につきましては慎重かつ効果的な経費への充当となるよう、検討を進めてまいりたい、と考えております。

以上、平成17年度の財務諸表についてご説明を申し上げます。宮城教育大学は、国民の皆様の負託にこたえるべく教員養成に係る高い水準の教育研究を継続してまいります。教育研究の重要な支柱となる財務につきましては、財務諸表を毎年度開示することにより透明性の確保に努めてまいりますので、皆様のご理解をお願い申し上げます。

平成 1 7 事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成 1 7 年 4 月 1 日  
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 宮城教育大学

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産			固定負債		
1有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,350,110,000	資産見返運営費交付金等	108,087,350	
建物	4,396,199,262		資産見返補助金等	1,880,588	
減価償却累計額	756,018,956	3,640,180,306	資産見返寄附金	23,318,647	
構築物	640,822,127		資産見返物品受贈額	1,016,501,804	1,149,788,389
減価償却累計額	242,803,243	398,018,884	長期未払金		128,629,948
工具器具備品	536,825,958		固定負債合計		1,278,418,337
減価償却累計額	184,299,993	352,525,965			
図書		1,028,419,567	流動負債		
美術品・收藏品		1,470,000	運営費交付金債務		213,583,847
船舶	34,944		寄附金債務		15,550,648
減価償却累計額	23,280	11,664	前受受託事業費		800,000
車両運搬具	8,156,461		前受金		146,470,350
減価償却累計額	3,627,877	4,528,584	預り金		22,973,145
有形固定資産合計		22,775,264,970	未払金		426,982,442
2無形固定資産			未払費用		17,960,794
鉱業権		1,016,708	未払消費税等		785,300
ソフトウェア		3,319,932	承継剰余金債務		273,000
その他の無形固定資産		1,712,165	流動負債合計		845,379,526
無形固定資産合計		6,048,805	負債合計		2,123,797,863
3投資その他の資産			(資本の部)		
長期前払費用		35,932	資本金		
投資その他の資産合計		35,932	政府出資金	22,019,176,087	
固定資産合計		22,781,349,707	資本金合計		22,019,176,087
流動資産			資本剰余金		
現金及び預金		719,855,086	資本剰余金	309,713,699	
未収学生納付金収入	13,503,500		損益外減価償却累計額	1,059,745,034	
徴収不能引当金	930,473	12,573,027	資本剰余金合計		750,031,335
たな卸資産		995,905	利益剰余金		
前渡金		267,377	大学運営改善積立金	64,033,206	
前払費用		98,096	積立金	12,873,803	
その他の流動資産	21,603,659		当期未処分利益	66,797,086	
貸倒引当金	96,147	21,507,512	(うち当期総利益)	(66,797,086)	
流動資産合計		755,297,003	利益剰余金合計		143,704,095
			資本合計		21,412,848,847
資産合計		23,536,646,710	負債・資本合計		23,536,646,710

# 損 益 計 算 書

(自平成17年4月 1日  
至平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
教育経費	348,235,698		
研究経費	175,855,807		
教育研究支援経費	83,460,172		
受託研究費	7,647,303		
受託事業費	37,229,399		
役員人件費	77,624,985		
教員人件費	2,355,364,579		
職員人件費	760,843,052	3,846,260,995	
一般管理費		171,770,756	
財務費用			
支払利息	6,625,290	6,625,290	
経常費用合計			4,024,657,041
経常収益			
運営費交付金収益		2,829,561,941	
授業料収益		948,271,650	
入学金収益		130,647,400	
検定料収益		29,031,100	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	1,300,000		
その他の受託研究収益	6,347,304	7,647,304	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	20,182,109		
その他の受託事業収益	17,098,906	37,281,015	
寄附金収益		28,304,732	
施設費補助金収益		12,489,033	
補助金等収益		27,373,347	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,368,115		
資産見返補助金等戻入	89,065		
資産見返寄附金戻入	1,226,544		
資産見返物品受贈額戻入	14,144,094	21,827,818	
財務収益			
受取利息	1,858	1,858	
雑益			
財産貸付料収入	9,039,981		
その他の雑益	9,976,948	19,016,929	
経常収益合計			4,091,454,127
経常利益			66,797,086
当期純利益			66,797,086
当期総利益			66,797,086

# キャッシュフロー計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	491,849,217
人件費支出	3,228,637,335
その他の業務支出	172,966,477
運営費交付金収入	2,951,111,000
授業料収入	894,272,175
入学金収入	127,430,600
検定料収入	29,031,100
受託研究等収入	5,347,304
受託事業等収入	31,322,228
補助金等収入	29,343,000
寄附金収入	27,976,210
その他の業務収入	19,450,039
その他の預り金収支差額	9,690,055
小計	212,140,572
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,140,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	229,551,016
無形固定資産の取得による支出	21,000
投資その他資産の取得による支出	23,416
施設費による収入	172,370,250
小計	57,225,182
利息の受取額	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,223,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,754,710
小計	72,754,710
利息の支払額	6,625,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,380,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	75,537,248
資金期首残高	644,317,838
資金期末残高	719,855,086

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		66,797,086
当期総利益	66,797,086	
利益処分別		
積立金	13,675,442	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	53,121,644	66,797,086

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,846,260,995	
一般管理費	171,770,756	
財務費用	6,625,290	4,024,657,041
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	948,271,650	
入学金収益	130,647,400	
検定料収益	29,031,100	
受託研究等収益	7,647,304	
受託事業等収益	37,281,015	
寄附金収益	28,304,732	
財務収益	1,858	
雑益	19,016,929	
資産見返寄附金戻入	1,226,544	1,201,428,532
業務費用合計		2,823,228,509
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	515,394,445	
損益外固定資産除却相当額	170,833	515,565,278
引当外退職給付増加見積額		
		15,817,115
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,328,201	
政府出資の機会費用	378,340,788	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,262,293	385,931,282
国立大学法人等業務実施コスト		3,740,542,184

## <重要な会計方針>

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 . . . 費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、. . . 文部科学省が指定する成果

特殊要因経費に充当される運営費交付金 進行基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響額は軽微である。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 2~50年

構築物 2~60年

工具器具備品 2~17年

船舶 3年

車両運搬具 3~6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

#### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

#### < 貸借対照表注記事項 >

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,919,882,233 円

#### < キャッシュ・フロー計算書注記事項 >

##### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	719,855,086 円
うち、定期預金	0 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>719,855,086 円</u>

##### (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

構築物	2,000,000 円
工具器具備品	659,400 円
図書	4,313,146 円
消耗品等	10,248,479 円
<u>合計</u>	<u>17,221,025 円</u>

施設整備資金貸付金償還時補助金と長期借入金の相殺

142,632,000 円

##### (3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

< 追加情報 >

平成17年12月22日に「国立大学法人会計基準及び同注解」が、平成18年1月17日に「国立大学法人会計基準及び同注解に関する実務指針」が改訂されたことに伴い、当事業年度から改訂後の会計基準及び実務指針を適用して財務諸表を作成している。

これにより、業務費は73,630千円増加し、一般管理費は73,630千円減少している。

また、業務費増加の内訳は、教育経費45,830千円増加、研究経費22,856千円増加、教育研究支援経費4,944千円増加である。

< 重要な債務負担行為 >

該当なし

< 重要な後発事象 >

該当なし